

はじめに

近年、グローバル化や情報化など社会の進展に伴い、子供たちには、変化の激しい社会においてたくましく生き抜く力を育成していくことが求められており、なかでもそのような社会の進展の中で発生する様々な問題に対応する教育・指導の必要性が叫ばれている現状があります。

こうしたことから、学校教育には、ICT教育、環境教育、キャリア教育、食育等といった社会の要請による多様な教育課題への対応が求められてきました。

また、平成27年6月には、改正公職選挙法が成立し、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことを受け、主権者としての自覚と社会参画の力を育てるために、主権者教育の重要性が指摘されています。

このような社会からの要請による教育課題への対応は、今後も一層、学校教育に求められてくるものと考えます。

現在でも各学校では、様々な教育課題の解決に向けて、着実な実践が行われておりますが、一方で、今後、ますます広がりを見せる多様な教育課題への対応を考えると、各学校が学習指導要領に定められた内容の範囲で、しかも限られた時間内に、個々の教育課題を十分に取り扱うことが困難になってきていることも事実だと思えます。

こうした問題を解決するには、児童・生徒に育成すべき資質・能力を明確にした上で、多様な教育課題を分析・整理し、効果的・効率的な教育課程を編成・実施していくことが不可欠であると考え、東京都教職員研修センターでは、「多様な教育課題に対応したカリキュラムモデル」を研究・開発し、本指導資料にまとめました。

各学校や教育委員会におかれましては、多様な教育課題と現在実践している教育活動との関連を再確認し、それらに対応した特色ある教育課程を適切に編成・実施するために、本指導資料を役立ててくださるようお願いいたします。

平成27年9月

東京都教職員研修センター所長

金子一彦

